

吸収合併に係る事前開示書面
(吸収合併に係る事前備置書面)

2020 年 5 月 26 日

株式会社アイスタイル

2020年5月26日

各位

東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号

株 式 会 社 ア イ ス タ イ ル

代 表 取 締 役 吉 松 徹 郎

吸収合併に係る事前開示書面

当社（以下「甲」といいます）は、2020年5月26日開催の当社取締役会において、2020年7月1日を効力日とし、甲を吸収合併存続会社とし、甲の100%子会社である株式会社アイスタイルラボ（以下「乙」といいます）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます）を行うことを決議し、両社間において、2020年5月26日付で本吸収合併に係る合併契約書を締結しましたので、会社法794条第1項及び会社法施行規則第191条の規定に基づき、下記のとおり開示いたします。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第 794 条第 1 項第 1 号）

甲と乙との間で締結した 2020 年 5 月 26 日付合併契約書は、別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 1 号）

100%親子会社間の合併につき、株式その他金銭等の交付は行いません。

3. 新株予約権についての定めに関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての事項（会社法施行規則第191条第3号）

(1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等（会社法施行規則第191条第3号イ）

吸収合併消滅会社である乙の最終事業年度に係る計算書類等の内容は、別紙2のとおりです。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後（吸収合併契約等備置開始日後吸収合併の効力が生ずる日までの間に新たな最終事業年度が存することとなる場合にあっては、

当該新たな最終事業年度の末日後に生じた事象の内容に限る) に生じた重要な後発事象 (会社法施行規則第 191 条第 3 号ハ)

吸収合併消滅会社である乙の最終事業年度の末日後において、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社の財産の状況に重要な影響を与える事象は発生しておりませんので、該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社についての事項 (会社法施行規則第191条第5号)

- (1) 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後 (吸収合併契約等備置開始日後吸収合併の効力が生ずる日までの間に新たな最終事業年度が存することとなる場合にあっては、当該新たな最終事業年度の末日後に生じた事象の内容に限る) に生じた重要な後発事象 (会社法施行規則第191条第5号イ)

吸収合併存続会社である甲の最終事業年度の末日後において、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社の財産の状況に重要な影響を与える事象は発生しておりませんので、該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項 (会社法施行規則第191条第6号)

本吸収合併効力発生日時点における吸収合併存続会社である甲の資産は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後における甲の収益状況等に関して、債務の履行に支障をきたす事態は、現在のところ予想されておりません。

したがって、本吸収合併後の甲の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以上

別紙 1

合併契約の内容

合 併 契 約 書

2020 年 5 月 26 日

甲) 株式会社アイスタイル

乙) 株式会社アイスタイルラボ

合併契約書

株式会社アイスタイル（以下「甲」という。）及び株式会社アイスタイルラボ（以下「乙」という。）とは合併に関し、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（合併の方法）

第 1 条 甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。

（合併当事会社）

第 2 条 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりとする。

吸収合併存続 株式会社	（甲） 東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号 株式会社アイスタイル
----------------	--

吸収合併消滅 株式会社	（乙） 東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号 株式会社アイスタイルラボ
----------------	--

（無対価合併）

第 3 条 甲は、乙の全株式を所有しており、乙の株主に一切の対価を交付しない。

（増加すべき資本金等）

第 4 条 甲が合併により増加すべき資本金等の額の取扱いは、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|------------------|
| 1. 資本金の額 | 金 0 円 |
| 2. 資本準備金の額 | 金 0 円 |
| 3. その他資本剰余金の額 | 会社計算規則に従い、甲が定める。 |

（合併承認）

第 5 条 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、本契約について株主総会の承認を得ないで合併する。

2 乙は、会社法第 784 条第 1 項の規定により、本契約について株主総会の承認を得ないで合併する。

(合併の効力発生日)

第 6 条 本合併の効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2020 年 7 月 1 日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙における協議の上、これを変更することができる。

(財産及び権利義務の引継ぎ)

第 7 条 乙は、2019 年 6 月 30 日時点の乙の貸借対照表、その他同日時点の計算書類を基礎とし、効力発生日において、効力発生日までの増減を加除した資産、負債その他一切の権利義務を甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。ただし、2019 年 6 月 30 日以後効力発生日までの間においてその資産、負債及び権利義務に変動を生じたものについては、別に計算書を添付してこれを直ちに甲に明示するものとする。

(善管注意義務)

第 8 条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってそれぞれ業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙における協議の上、これを実行する。

(従業員の処遇)

第 9 条 甲は、効力発生日において、乙の従業員全員を甲の従業員として引き継ぐものとする。なお、詳細については、甲乙における協議の上、これを定める。

(合併条件の変更等)

第 10 条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他のやむを得ない事由により、甲及び乙の資産もしくは経営状況に重要な変動を生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(合併契約の効力)

第 11 条 本契約は、法令に定める関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。

(本契約規定以外の事項)

第 12 条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲乙における協議の上、これを決定する。

(以下余白)

本契約の締結を証するため、本書 1 通を作成し甲乙記名押印の上、甲が原本を、乙がその
写しをそれぞれ保有する。

2020 年 5 月 26 日

(甲) 東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号
株式会社アイスタイル
代表取締役 吉松 徹郎

(乙) 東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号
株式会社アイスタイルラボ
代表取締役 渡辺 繁幸

別紙 2

株式会社アイスタイルラボの最終事業年度の計算書類等

第 1 期

平成 31 年 3 月 8 日から
令和元年 6 月 30 日まで

計 算 書 類

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
4. 個 別 注 記 表

株式会社アイスタイルラボ

貸借対照表

(令和元年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	13,440	流動負債	9,316
現金及び預金	13,440	未払金	9,271
		未払法人税等	45
固定資産	35,323		
無形固定資産	35,323	負 債 合 計	9,316
ソフトウェア仮勘定	35,323	純資産の部	
		株主資本	39,447
		資本金	20,000
		資本準備金	20,000
		利益剰余金	△552
		その他利益剰余金	△552
		繰越利益剰余金	△552
		純 資 産 合 計	39,447
資 産 合 計	48,763	負債及び純資産合計	48,763

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成 31 年 3 月 8 日から
令和元年 6 月 30 日まで

(単位：千円)

項 目	金 額	
売上高		—
売上原価		—
売上総利益		—
販売費及び一般管理費		507
営業損失 (△)		△ 507
経常損失 (△)		△ 507
税引前当期純損失 (△)		△ 507
法人税、住民税及び事業税		45
当 期 純 損 失 (△)		△ 552

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成31年 3 月 8 日
至 令和元年 6 月30 日

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	純資産 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	—	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額	20,000	20,000	—	20,000	—	—	40,000	40,000
当 期 純 損 失	—	—	—	—	△552	△552	△552	△552
当 期 変 動 額 合 計	20,000	20,000	—	20,000	△552	△552	39,447	39,447
当 期 末 残 高	20,000	20,000	—	20,000	△552	△552	39,447	39,447

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2年から5年)に基づく定額法

2. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【株主資本変動計算書に関する注記】

1. 事業年度末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式数：普通株式 800 株

2. 事業年度末日における自己株式の種類及び数

該当事項はございません。

3. 事業年度中に行った剰余金の配当

該当事項はございません。

4. 事業年度の末日に行う剰余金の配当

該当事項はございません。

5. 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

該当事項はございません。

第1期 附 属 明 細 書

自 平成31年3月8日

至 令和元年6月30日

株式会社アイスタイルラボ

1 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
無形 固定 資産	ソフトウェア 仮勘定	—	35,323	—	—	35,323	—	35,323
	合 計	—	35,323	—	—	35,323	—	35,323

(注 1) 当期増加額の主な内訳

ソフトウェア仮勘定：ソフト開発による増加 35,323 千円

2 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
支 払 手 数 料	0	—
業 務 委 託 料	120	—
顧 問 料	50	—
租 税 公 課	179	
雑 費	158	
合 計	507	—

事業報告

第1期　＜平成31年3月8日から令和元年6月30日まで＞

1. 事業の概況

（1）事業の経過及び成果

当事業年度の日本経済は、政府の経済政策による企業収益や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調が続いています。

当事業年度の業績としましては、営業利益△507千円、経常利益△507千円、当期純利益が△552千円となりました。

（2）設備投資の状況

当連結会計年度の主な設備投資は、システム開発費用を総額 35,323 千円の投資を実施いたしました。

（3）資金調達の状況

当期は特記すべき事項はありません。

（4）会社が対処すべき課題

当社は、アイスタイルグループの一員である強みをフルに活かし、売上規模拡大および収益性の向上もあわせて推進してまいります。

（5）財産及び損益の状況の推移

	第1期 (平成31年3月8日 から令和元年6月30 日まで)
営業利益（千円）	△507
経常利益（千円）	△507
当期純利益（千円）	△552
1株当たり当期純利益(円)	△691
総資産（千円）	48,763
純資産（千円）	39,447

(注)△は損失を表しております。

2. 会社の概況（令和元年6月30日現在）

（1）主要な事業内容

当社は、アイスタイルグループにおけるビッグデータの運用・活用、AI 等を利用したデータ分析基盤の開発事業を行っております。

（2）主要な事業所

名称	所在地
本社	東京都港区赤坂一丁目12番32号

（3）株式の状況

発行可能株式総数	
普通株式	8,000株
発行済み株式の総数	
普通株式	800株
株主数	1名

（4）大株主の状況

株主名	持株数	議決権比率
株式会社アイスタイル	800株	100.0%

（5）新株予約権の状況

該当事項はありません。

（6）重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社アイスタイルで、同社は当社の株式の800株(出資比率100.0%)を保有しております。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

（7）その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

（8）主要な借入先の状況

該当事項はありません。

(9) 取締役および監査役の状況（令和元年6月30日現在）

役 職	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	渡辺 繁幸	株式会社アイスタイルウィズ 代表取締役
取締役	松田 進也	
取締役	竹澤 有貴	

（注）本事業報告書の記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
ただし、1株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。